

第 2 1 0 回経営経済動向調査

～ 2 0 2 4 年 1 0 ～ 1 2 月期実績と 2 0 2 5 年 1 ～ 3 月期及び 4 ～ 6 月期予想～

< 目 次 >

調査概要等について	1 頁
I 国内景気動向の概要	2 頁
II 自社業況（総合判断）の概要	3 頁
III 企業経営動向 概要	4 頁
IV 当面の経営上の問題点	7 頁
V 企業の現況	8 頁
VI 企業からのコメント	9 頁
<付帯調査>	
VII 新卒採用活動について	10 頁
VIII 雇用・人材確保について	12 頁
巻末資料	16 頁

2 0 2 4 年 1 2 月 京都商工会議所

調査概要等について

＜調査概要＞

- 調査目的：京都府内における短期的な景気動向を把握するため
- 調査時期：2024年11月22日～12月6日
- 調査対象時期：実績（見込） 2024年10～12月期
予 想 2025年1～3月期
2025年4～6月期
- ※ それぞれ直前四半期との比較による。
ただし、自社業況の各項目の内、製・商品在庫は適正水準比
- 調査内容：① 国内景気、自社業況の各実績と今後の予想
② 当面の経営上の問題点
③ 付帯調査
- 調査対象：京都府内に本社、本店等を有する企業502社
[製造業・建設業・不動産業・運輸・倉庫業は資本金3億円超、
卸売業は1億円超、小売業・サービス業は5千万円超を大企業とした。]
- 回答企業数：321社（回答率63.9%）
- 調査方法：郵送によるアンケート方式
- ※ B S I とは、Business Survey Index の略で、B S I 値は景気
全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示す。
プラスならば「強気」・「楽観」を、マイナスならば「弱気」・
「悲観」を意味する。（ただし、製・商品在庫は適正水準比）
$$BSI = \{ (\text{上昇 (増加、他) と回答した企業の割合} - (\text{下降 (減少、他) と回答した企業の割合}) \} / 2$$

＜回答状況＞

	対象企業数	回答企業数	回答率 (%)	回答企業の構成比 (%)
総 計	502	321	63.9	100.0
製造業	269	173	64.3	53.2
食料品	28	20	71.4	7.1
繊維	14	12	85.7	4.8
染色	10	5	50.0	1.6
繊維製品	12	9	75.0	2.4
化学・ゴム	25	15	60.0	3.6
窯業・土石	12	7	58.3	2.0
鉄鋼	8	4	50.0	0.8
非鉄	22	15	68.2	4.8
一般機械	24	22	91.7	7.1
電気機械	36	20	55.6	5.6
精密機械	19	11	57.9	2.8
木材・木製品	14	7	50.0	2.4
出版・印刷	26	17	65.4	5.6
その他製造業	19	9	47.4	2.8
商業	81	49	60.5	15.9
卸売業	61	38	62.3	11.9
食料品卸	19	10	52.6	3.2
繊維卸	17	12	70.6	4.4
機械金属卸	25	16	64.0	4.4
小売業	20	11	55.0	4.0
建設業	32	23	71.9	7.1
不動産業	13	11	84.6	2.8
運輸・倉庫業	25	19	76.0	7.1
サービス業	82	46	56.1	13.9
料理・飲食	18	8	44.4	2.8
旅館・ホテル	19	13	68.4	4.0
情報・事業	24	13	54.2	4.0
その他サービス業	21	12	57.1	3.2

I 国内景気動向の概要

国内景気BSI値は7期連続で上昇

～ 景況感の上昇は続くも、先行きの不透明さから前期予測を下回る ～

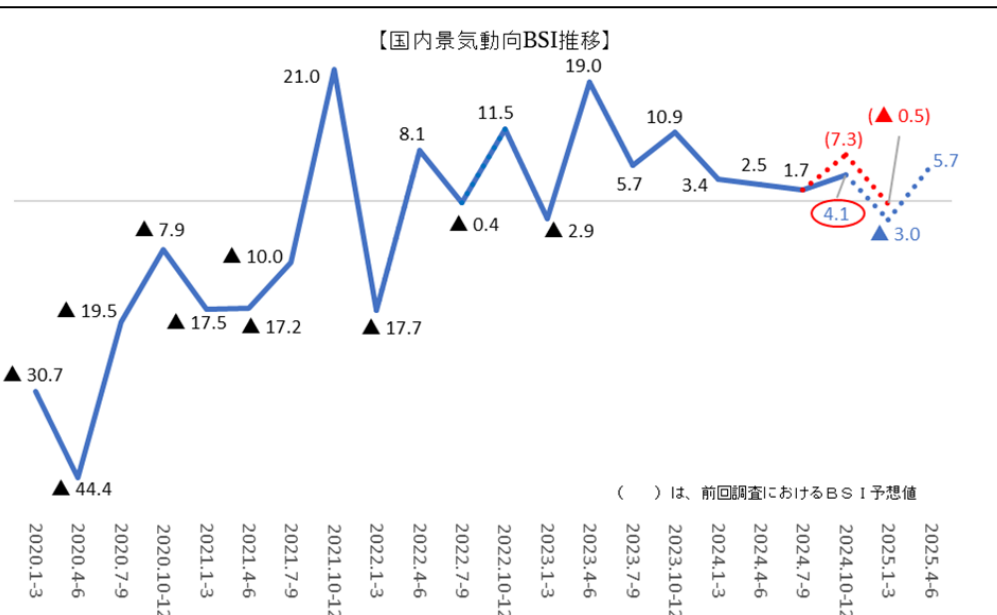
■ 国内景気動向《実績（2024年10～12月期）》

- ・今期の国内景気BSI値は4.1（前期実績1.7）と上昇傾向を強めた。

- ・インバウンド消費の好調などを受け、運輸・倉庫業やサービス業を中心に上昇し、7期連続での上昇となったものの、国内外の政治や為替動向の不透明さを反映し、前期予測（7.3）を下回る結果となった。

■ 国内景気動向《今後の予想》

- ・今後の予想については、2025年1～3月期は▲3.0と下降に転じ、続く4～6月期には5.7と再び上昇する見込み。



国内景気動向

2024年10～12月期（実績）
4.1

2025年1～3月期（見込）
▲3.0

2025年4～6月期（見込）
5.7

《業種別 2024年10～12月期BSI値》

- ・2024年10～12月期のBSI値は、不動産業（18.2）、運輸・倉庫業（13.2）をはじめほとんどの業種で上昇した。今後の予測では2025年1～3月期に運輸・倉庫業をはじめほとんどの業種で下降し、続く4～6月期には一転してサービス業などほとんどの業種で再び上昇する見通し。

《規模別 2024年10～12月期BSI値》

- ・大企業（8.6）、中小企業（2.1）とも上昇基調で推移した。今後の予測では、大企業はおおむね堅調に推移する一方、中小企業は一進一退で推移する見通し。

国内景気		実　　績						予　　測					
		2024年7～9月期			2024年10～12月期			2025年1～3月期			2025年4～6月期		
		B.S.I	上　昇	下　降	B.S.I	上　昇	下　降	B.S.I	上　昇	下　降	B.S.I	上　昇	下　降
総　計		1.7	20.1	16.8	4.1	24.1	15.9	▲ 3.0	13.4	19.4	5.7	24.9	13.6
業 種 別	製造業	▲ 0.4	17.3	18.0	2.0	22.1	18.1	▲ 4.1	12.8	20.9	8.0	28.4	12.5
	卸売業	6.6	23.7	10.5	2.7	23.7	18.4	0.0	13.1	13.2	▲ 1.3	15.8	18.4
	小売業	3.9	30.8	23.1	4.6	18.2	9.1	▲ 4.6	9.1	18.2	4.6	27.3	18.2
	建設業	9.3	29.6	11.1	▲ 4.4	17.3	26.1	▲ 4.4	13.0	21.7	▲ 13.1	4.3	30.4
	不動産業	5.6	11.1	0.0	18.2	36.4	0.0	9.1	27.3	9.1	9.1	18.2	0.0
	運輸・倉庫業	▲ 2.7	15.8	21.1	13.2	36.8	10.5	▲ 7.9	10.5	26.3	7.9	26.3	10.5
規 模	サービス業	1.0	22.4	20.4	9.8	28.3	8.7	▲ 1.1	15.2	17.4	10.9	30.4	8.7
	大企業	9.0	26.4	8.4	8.6	27.3	10.1	1.5	20.2	17.2	10.9	32.0	10.3
	中小企業	▲ 1.3	17.6	20.2	2.1	22.7	18.5	▲ 5.0	10.4	20.4	3.4	21.8	15.0

Ⅱ 自社業況（総合判断）の概要

自社業況BSI値は10.5と着実に上昇

～ コロナ前を超えるインバウンドなどの影響で小売業を中心に大きく上昇 ～

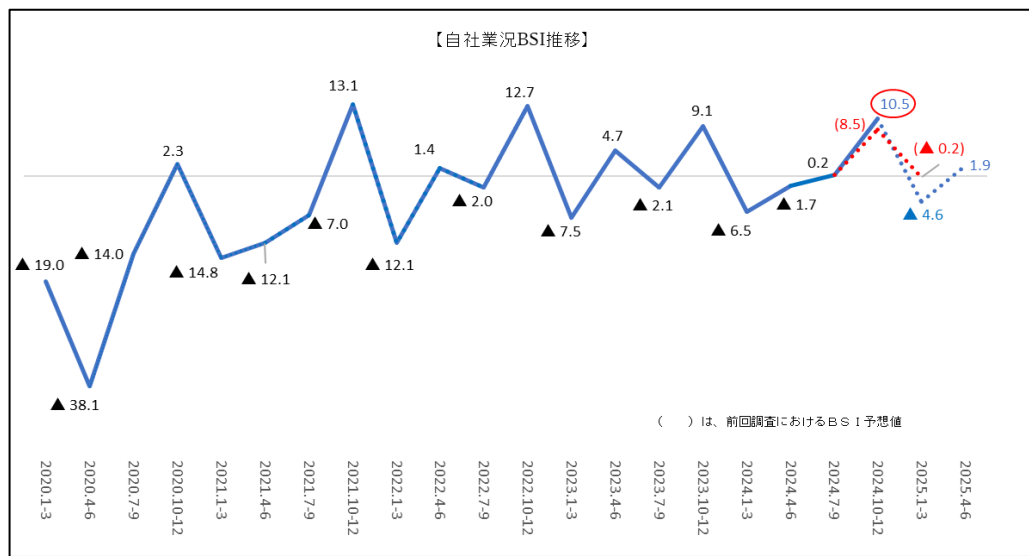
■ 自社業況（総合判断）《実績（2024年10～12月期）》

- ・ 今期の自社業況BSI値は10.5（前期実績0.2）と大幅に上昇した。

- ・ コロナ前を超える高い水準となったインバウンド需要や、年末需要を背景とした消費、物流の活発化に伴い、小売業や運輸・倉庫業、サービス業などで売上が増加し、利益や資金繰りの改善がみられた。

■ 自社業況《今後の予想》

- ・ 今後の予想については、2025年1～3月期は▲4.6と下降に転じ、4～6月期には1.9と、再び上昇する見通し。



自社業況（総合判断）

2024年10～12月期（実績）
10.5

2025年1～3月期（見込）
▲4.6

2025年4～6月期（見込）
1.9

《業種別 2024年10～12月期BSI値》

- ・ 2024年10～12月期のBSI値は、不動産業（▲4.6）を除く全ての業種で上昇し、特に小売業では下降の回答がなく、40.9と大幅な上昇となった。今後の予測では、2025年4月～6月期にかけて、卸売業、小売業、建設業では下降傾向で推移し、その他の業種では一進一退で推移する見通し。

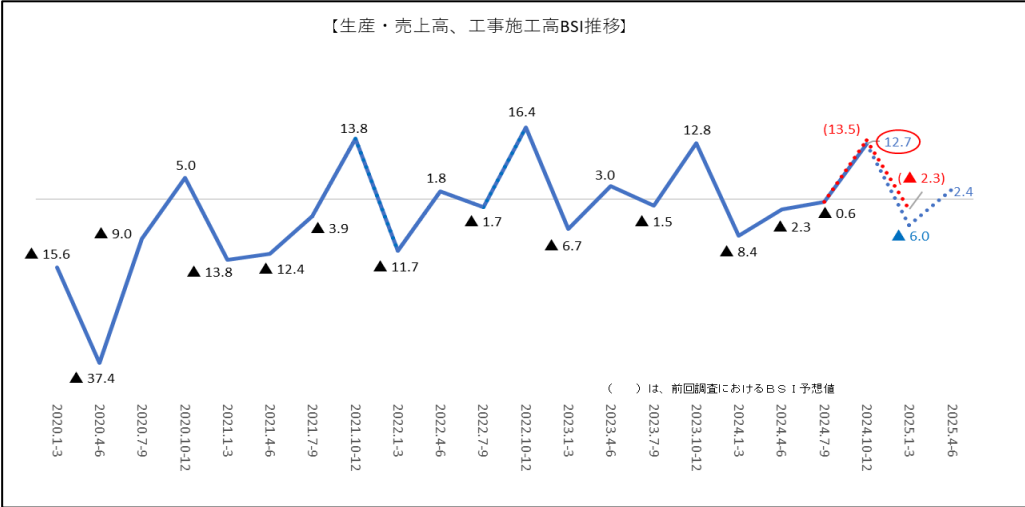
《規模別 2024年10～12月期BSI値》

- ・ 大企業（14.1）、中小企業（8.8）ともにBSI値は上昇した。2025年4～6月期にかけて、大企業では上昇が続く一方、中小企業ではおおむね下降傾向で推移する見通し。

自社業況 （総合判断）		実 績						予 測					
		2024年7～9月期			2024年10～12月期			2025年1～3月期			2025年4～6月期		
		B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降
業 種 別	総 計	0.2	21.3	21.0	10.5	38.0	17.1	▲4.6	18.4	27.6	1.9	24.5	20.7
	製造業	0.3	20.2	19.7	5.5	31.8	20.8	▲1.2	19.8	22.1	1.5	21.7	18.8
	卸売業	0.0	23.7	23.7	11.9	42.1	18.4	▲5.3	21.0	31.5	▲4.0	21.0	28.9
	小売業	▲10.8	7.1	28.6	40.9	81.8	0.0	▲9.1	18.2	36.4	▲9.1	18.2	36.4
	建設業	9.3	37.0	18.5	2.2	21.7	17.4	▲6.6	13.0	26.1	▲15.3	8.6	39.1
	不動産業	0.0	22.2	22.2	▲4.6	18.2	27.3	9.1	27.3	9.1	0.0	9.1	9.1
	運輸・倉庫業	2.7	15.8	10.5	21.1	47.4	5.3	▲15.8	10.5	42.1	13.2	36.8	10.5
	サービス業	▲3.1	20.9	27.1	23.9	56.5	8.7	▲13.1	15.2	41.3	15.3	45.7	15.2
規 模	大企業	8.4	27.1	10.4	14.1	35.3	7.1	2.5	27.2	22.2	5.2	29.9	19.6
	中小企業	▲3.3	18.9	25.4	8.8	39.2	21.6	▲7.7	14.5	29.9	0.4	22.1	21.2

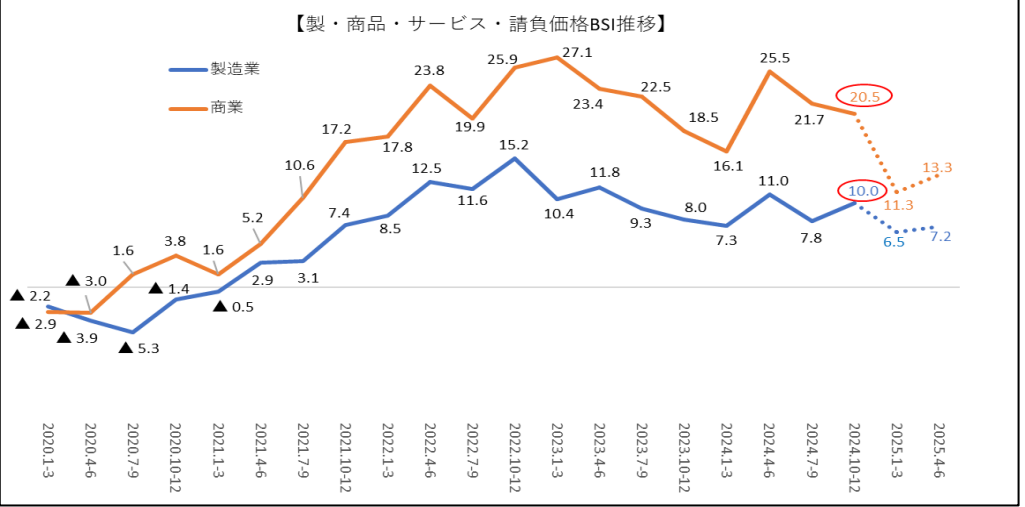
Ⅲ 企業経営動向 概要

1 生産・売上高、工事施工高			
2024年10~12月期(実績)		2025年1~3月期(見込)	2025年4~6月期(見込)
12.7		▲6.0	2.4
《2024年10~12月期BSI値》			
・今期のBSI値は12.7と4期ぶりに増加に転じ、特に小売業(36.4)、サービス業(25.0)、運輸・倉庫業(19.4)などで大幅に増加した。			
・大企業(16.2)、中小企業(11.1)とも大幅に上昇した。			
・先行きは、2025年1~3月期は▲6.0、4~6月期は2.4と、一進一退で推移する見込み。			



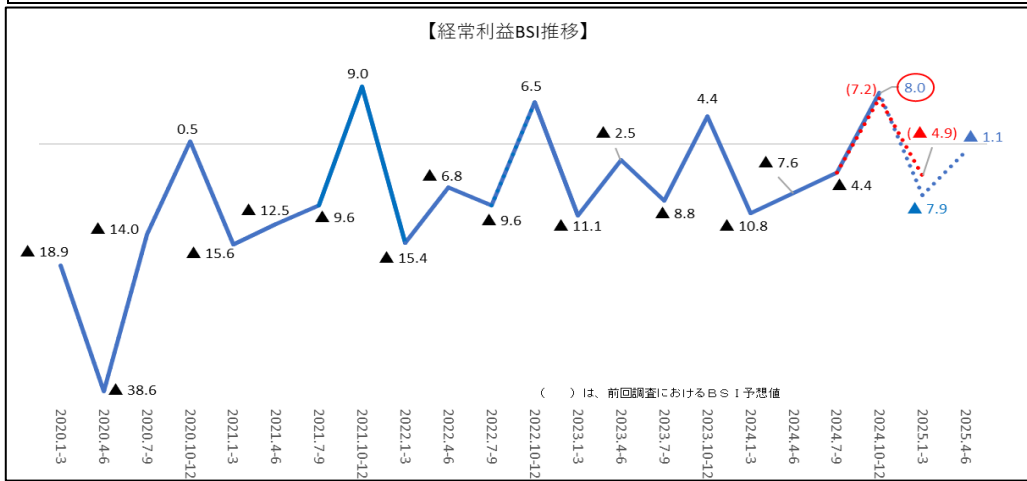
生産・売上高 工事施工高	実 績						予 測					
	2024年7~9月期			2024年10~12月期			2025年1~3月期			2025年4~6月期		
	B.S.I	増	減	B.S.I	増	減	B.S.I	増	減	B.S.I	増	減
総 計	▲ 0.6	22.1	23.3	12.7	41.9	16.6	▲ 6.0	16.7	28.6	2.4	24.4	19.7
業 種 別	製造業	▲ 1.5	19.1	22.0	7.6	35.3	20.2	▲ 5.0	16.3	26.2	2.7	21.8
	卸売業	3.9	30.8	23.1	11.9	42.1	18.4	▲ 4.0	18.4	26.3	▲ 4.1	18.9
	小売業	▲ 14.3	14.3	42.9	36.4	72.7	0.0	▲ 18.2	9.1	45.5	0.0	27.3
	建設業	9.3	33.3	14.8	17.4	47.8	13.0	2.2	17.4	13.0	▲ 19.6	8.7
	不動産業	▲ 5.6	11.1	22.2	0.0	18.2	18.2	4.6	18.2	9.1	▲ 4.6	9.1
	運輸・倉庫業	5.3	21.1	10.5	19.4	44.4	5.6	▲ 19.4	5.6	44.4	19.4	44.4
規 模	サービス業	▲ 4.1	24.5	32.7	25.0	60.9	10.9	▲ 10.0	22.2	42.2	13.3	42.2
	大企業	5.8	27.1	15.6	16.2	42.4	10.1	1.6	27.6	24.5	1.1	27.1
	中小企業	▲ 3.2	20.1	26.5	11.1	41.6	19.5	▲ 9.4	11.8	30.5	3.0	23.3

2 製・商品・サービス・請負価格			
2024年10~12月期(実績)		2025年1~3月期(見込)	2025年4~6月期(見込)
12.6		5.5	10.3
《2024年10~12月期BSI値》			
・今期のBSI値は、製造業は10.0、商業は20.5と、ともに上昇基調が続いている。			
・業種別に見ると、小売業(27.3)、卸売業(18.5)、サービス業(18.2)などで大幅に上昇した。			
・先行きは、製造業・商業ともに上昇幅が和らぐものの、依然上昇基調が続く見通し。			



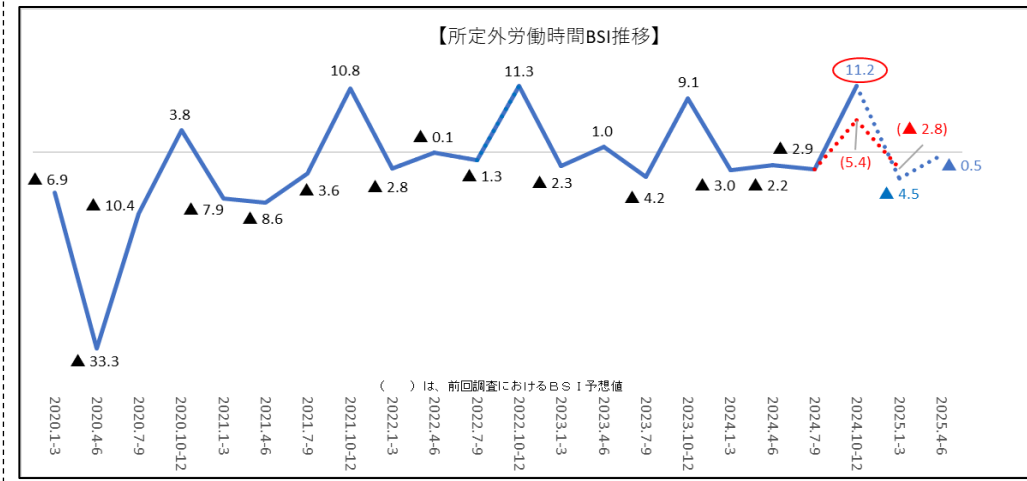
製・商品・サービス・ 請負価格	実 績						予 測					
	2024年7~9月期			2024年10~12月期			2025年1~3月期			2025年1~3月期		
	B.S.I	上	下	B.S.I	上	下	B.S.I	上	下	B.S.I	上	下
総 計	9.7	23.3	4.0	12.6	28.0	2.9	5.5	15.0	4.1	10.3	21.8	1.3
業 種 別	製造業	7.8	18.4	2.9	10.0	22.9	2.9	6.5	14.7	1.8	7.2	16.1
	卸売業	20.5	43.6	2.6	18.5	39.5	2.6	11.8	28.9	5.3	11.9	26.3
	小売業	25.0	50.0	0.0	27.3	54.5	0.0	9.1	27.3	9.1	18.2	36.4
	建設業	7.4	25.9	11.1	8.7	30.4	13.0	4.4	17.4	8.7	17.4	34.8
	不動産業	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0	5.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	運輸・倉庫業	11.1	22.2	0.0	8.4	16.7	0.0	2.8	5.6	0.0	8.4	16.7
規 模	サービス業	5.5	19.6	8.7	18.2	36.4	0.0	▲ 3.5	4.5	11.4	18.2	36.4
	大企業	10.7	23.4	2.1	11.8	25.5	2.0	3.6	15.3	8.2	11.5	26.0
	中小企業	9.3	23.3	4.7	13.0	29.2	3.2	6.3	14.8	2.3	9.7	19.9

3 経常利益		
2024年10～12月期(実績) 8.0	2025年1～3月期(見込) ▲7.9	2025年4～6月期(見込) ▲1.1
≪2024年10～12月期BSI値≫ ・今期のBSI値は8.0と増加に転じ、特に小売業(31.8)や運輸・倉庫業(21.1)、サービス業(17.4)で大幅に増加した。 ・大企業(13.8)、中小企業(5.5)ともに増加した。 ・先行きは、2025年1～3月期は▲7.9とほとんどの業種で減少し、4～6月期は業種によって差があるものの▲1.1と、やや低調に推移する見通し。		



業 種 別 規 模	経常利益	実 績						予 測					
		2024年7～9月期			2024年10～12月期			2025年1～3月期			2025年4～6月期		
		B.S.I	増 加	減 少	B.S.I	増 加	減 少	B.S.I	増 加	減 少	B.S.I	増 加	減 少
	総 計	▲ 4.4	19.5	28.3	8.0	35.2	19.2	▲ 7.9	14.8	30.5	▲ 1.1	19.3	21.5
業 種	製造業	▲ 4.9	17.9	27.7	5.0	29.7	19.8	▲ 7.5	13.3	28.3	0.9	19.3	17.5
	卸売業	▲ 2.6	23.1	28.2	9.2	36.8	18.4	▲ 5.3	18.4	28.9	▲ 13.2	7.9	34.2
	小売業	▲ 7.2	21.4	35.7	31.8	63.6	0.0	▲ 13.7	9.1	36.4	▲ 22.8	0.0	45.5
	建設業	0.0	23.1	23.1	▲ 6.9	13.6	27.3	▲ 2.3	18.2	22.7	▲ 16.0	4.5	36.4
	不動産業	▲ 5.6	11.1	22.2	▲ 5.0	20.0	30.0	10.0	30.0	10.0	▲ 5.0	0.0	10.0
	運輸・倉庫業	0.0	15.8	15.8	21.1	47.4	5.3	▲ 22.2	5.6	50.0	11.1	33.3	11.1
	サービス業	▲ 7.2	22.4	36.7	17.4	56.5	21.7	▲ 10.9	17.4	39.1	9.8	39.1	19.6
規 模	大企業	1.6	24.0	20.8	13.8	40.8	13.3	▲ 1.6	24.5	27.6	0.0	24.0	24.0
	中小企業	▲ 6.9	17.6	31.3	5.5	32.7	21.8	▲ 10.7	10.5	31.8	▲ 1.6	17.3	20.5

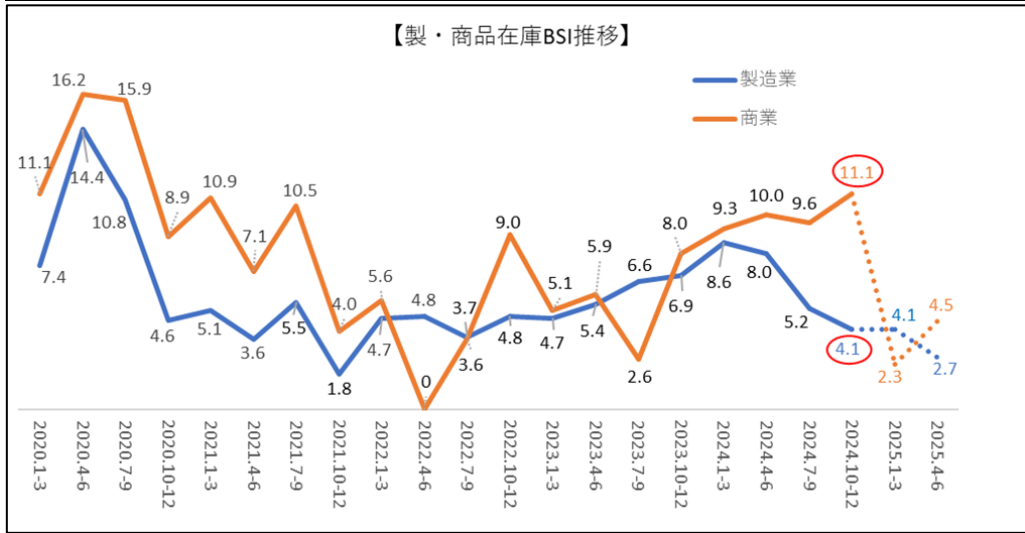
4 所定外労働時間		
2024年10～12月期(実績) 11.2	2025年1～3月期(見込) ▲4.5	2025年4～6月期(見込) ▲0.5
≪2024年10～12月期BSI値≫ ・今期のBSI値は11.2と、全ての業種で増加し、特に小売業(40.9)、サービス業(17.5)、建設業(15.9)などで大幅に増加した。 ・先行きは、業種によって差はあるものの、小売業を中心に減少傾向で推移し、全体としては2025年1～3月期にかけて減少した後、続く4～6月期はほぼ横ばいとなる見通し。		



業 種 別 規 模	所定外労働時間	実 績						予 測					
		2024年7～9月期			2024年10～12月期			2025年1～3月期			2025年4～6月期		
		B.S.I	増 加	減 少	B.S.I	増 加	減 少	B.S.I	増 加	減 少	B.S.I	増 加	減 少
	総 計	▲ 2.9	12.2	18.0	11.2	29.9	7.6	▲ 4.5	11.1	20.1	▲ 0.5	11.9	12.9
業 種	製造業	▲ 2.9	11.0	16.8	8.2	26.3	9.9	▲ 5.3	8.8	19.3	▲ 0.9	8.9	10.7
	卸売業	3.9	12.8	5.1	5.3	15.8	5.3	5.3	18.4	7.9	▲ 1.4	10.5	13.2
	小売業	▲ 10.8	7.1	28.6	40.9	81.8	0.0	▲ 13.7	9.1	36.4	▲ 22.8	0.0	45.5
	建設業	▲ 2.0	19.2	23.1	15.9	40.9	9.1	0.0	13.6	13.6	▲ 11.4	4.5	27.3
	不動産業	11.1	22.2	0.0	9.1	18.2	0.0	9.1	18.2	0.0	0.0	9.1	9.1
	運輸・倉庫業	▲ 10.6	10.5	31.6	13.9	38.9	11.1	▲ 19.4	5.6	44.4	11.1	27.8	5.6
	サービス業	▲ 6.4	12.8	25.5	17.5	37.2	2.3	▲ 7.0	14.0	27.9	8.2	25.6	9.3
規 模	大企業	2.6	15.6	10.4	13.8	33.7	6.1	▲ 2.1	16.3	20.4	2.7	15.8	10.5
	中小企業	▲ 5.2	10.8	21.2	10.0	28.2	8.3	▲ 5.6	8.8	19.9	▲ 1.9	10.2	13.9

5 製・商品在庫		
2024年10～12月期 (実績)	2025年1～3月期 (見込)	2025年4～6月期 (見込)
5. 6	3. 7	3. 1

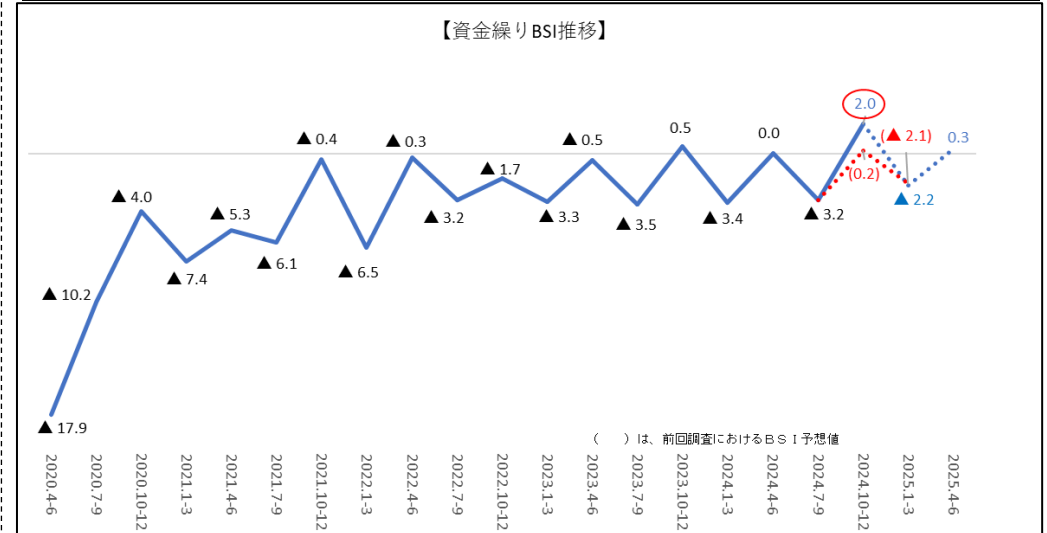
《2024年10～12月期BSI値》 ・今期のBSI値は5. 6と引き続き過剰傾向で推移した。製造業（4. 1）で過剰感がやや弱まった一方、商業（11. 1）では強まった。 ・先行きは、商業は2025年1～3月期に過剰度合いが大幅に弱まる一方、製造業では変化はみられず、4～6月期にかけて全体として過剰度合いはやや緩和に向かう見込み。



製・商品 在庫		実 績						予 測					
		2024年7～9期			2024年10～12期			2025年1～3期			2025年4～6期		
		B.S.I	過 剰	不 足	B.S.I	過 剰	不 足	B.S.I	過 剰	不 足	B.S.I	過 剰	不 足
総 計		6.1	17.7	5.5	5.6	15.3	4.2	3.7	10.2	2.8	3.1	8.9	2.8
業 種 別	製造業	5.2	16.2	5.8	4.1	12.9	4.7	4.1	10.6	2.4	2.7	8.3	3.0
	卸売業	8.1	21.6	5.4	9.5	21.6	2.7	1.4	8.1	5.4	4.1	10.8	2.7
	小売業	15.0	30.0	0.0	18.8	37.5	0.0	6.3	12.5	0.0	6.3	12.5	0.0
規 模	大企業	9.7	23.1	3.8	7.0	17.5	3.5	3.5	8.8	1.8	4.6	9.1	0.0
	中小企業	5.1	16.1	6.0	5.1	14.5	4.4	3.8	10.8	3.2	2.6	8.9	3.8

6 資金繰り		
2024年10～12月期 (実績)	2025年1～3月期 (見込)	2025年4～6月期 (見込)
2. 0	▲2. 2	0. 3

《2024年10～12月期BSI値》 ・今期のBSI値は2. 0と、小幅ながら4期ぶりのプラスとなった。小売業（10. 0）、サービス業（5. 4）、運輸・倉庫業（5. 3）などで改善した一方、不動産業（▲4. 6）で悪化し、全体としては若干改善した。 ・先行きは、2025年1～3月期に再び悪化するものの、4～6月期は0. 3と、わずかながらも改善する見通し。



資金繰り		実 績						予 測					
		2024年7～9月期			2024年10～12月期			2025年1～3月期			2025年4～6月期		
		B.S.I	改 善	悪 化	B.S.I	改 善	悪 化	B.S.I	改 善	悪 化	B.S.I	改 善	悪 化
総 計		▲ 3.2	6.4	12.8	2.0	12.2	8.2	▲ 2.2	5.0	9.4	0.3	7.9	7.3
業 種 別	製造業	▲ 2.3	6.3	10.9	1.5	12.1	9.2	▲ 2.1	5.2	9.3	▲ 0.6	5.9	7.1
	卸売業	▲ 2.6	7.7	12.8	0.0	5.3	5.3	▲ 2.6	5.3	10.5	5.3	10.5	0.0
	小売業	0.0	7.1	7.1	10.0	30.0	10.0	0.0	0.0	0.0	▲ 4.6	0.0	9.1
	建設業	▲ 3.9	7.7	15.4	0.0	4.5	4.5	▲ 6.8	0.0	13.6	0.0	9.1	9.1
	不動産業	0.0	0.0	0.0	▲ 4.6	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	運輸・倉庫業	0.0	0.0	0.0	5.3	10.5	0.0	0.0	5.3	5.3	▲ 5.3	0.0	10.5
規 模	サービス業	▲ 9.4	8.3	27.1	5.4	21.7	10.9	▲ 2.2	8.7	13.0	3.4	20.0	13.3
	大企業	0.5	7.3	6.3	4.1	11.1	3.0	▲ 1.5	5.1	8.1	3.1	9.3	3.1
	中小企業	▲ 4.8	6.0	15.5	1.1	12.7	10.5	▲ 2.5	5.0	10.0	▲ 0.9	7.3	9.1

Ⅳ 当面の経営上の問題点

調査結果のまとめ

「原材(燃)料高」は回答率が減少するも１３期連続で第１位
大企業では「求人難」の回答率が増加し第１位に

■ 当面の経営上の問題点

- ・「原材(燃)料高（４９．５％）」は前期に比べて回答率は減少したが、１３期連続の第１位となった。第２位の「求人難（４４．５％）」や第３位の「受注・売上不振（３５．５％）」、第５位の「技能労働者不足（１９．６％）」は前期に比べて増加した一方、第４位の「人件費負担増大（２４．０％）」では回答率が減少した。

第１位は「原材(燃)料高」（４９．５％）（前期実績５２．９％）

第２位は「求人難」（４４．５％）（前期実績３９．６％）

第３位は「受注・売上不振」（３５．５％）（前期実績３２．０％）

第４位は「人件費負担増大」（２４．０％）（前期実績３２．０％）

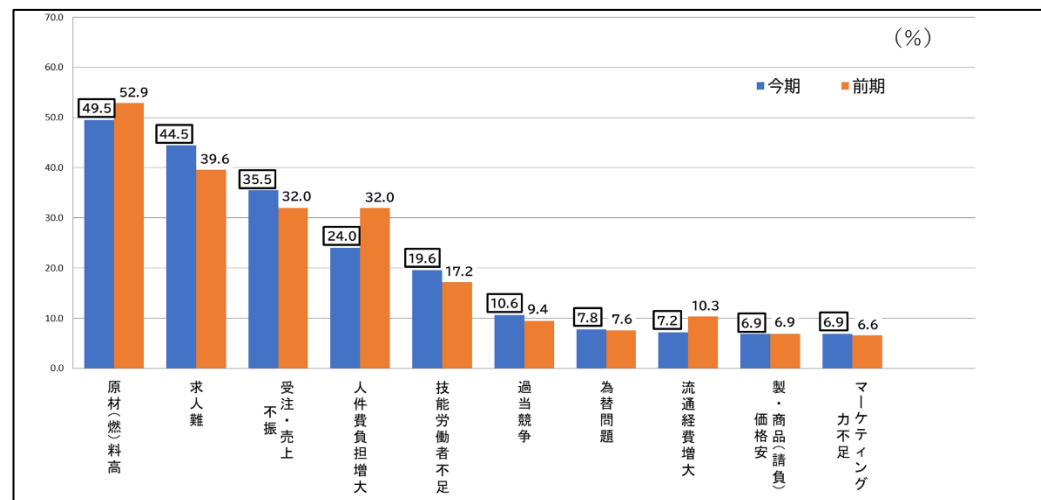
第５位は「技能労働者不足」（１９．６％）（前期実績１７．２％）

＜業種別＞

- ・「原材(燃)料高」は依然として運輸・倉庫業（６３．２％）、製造業（５５．５％）を中心に回答が多かった。
- ・「求人難」はサービス業（６９．６％）、運輸・倉庫業（６８．４％）、小売業（６３．６％）の順に回答が多く、これらの業種で第１位の課題となった。
- ・「受注・売上不振」は卸売業（５０．０％）で最も回答が多く、製造業（４０．５％）、小売業（２７．３％）と続いた。

＜規模別＞

- ・大企業では「求人難」の回答率が前期から大幅に増加し、前期第１位であった「受注・売上不振」を上回り順位が入れ替わった。中小企業では回答率に大きな変化はみられなかった。



当面の経営上の問題点		第1位（％）		第2位（％）		第3位（％）	
総計		原材（燃）料高	49.5	求人難	44.5	受注・売上不振	35.5
規模別	大企業	求人難	53.5	原材（燃）料高	51.5	受注・売上不振	29.3
	中小企業	原材（燃）料高	48.6	求人難	40.5	受注・売上不振	38.3
業種別	製造業	原材（燃）料高	55.5	受注・売上不振	40.5	求人難	35.8
	卸売業	受注・売上不振	50.0	求人難	44.7	原材（燃）料高	31.6
	小売業	求人難	63.6	原材（燃）料高	54.5	人件費負担増大	36.4
	建設業	技能労働者不足	60.9	原材（燃）料高	52.2	求人難	43.5
	不動産業	技能労働者不足、地価問題			27.3	受注・売上不振 人件費負担増大 求人難	18.2
	運輸・倉庫業	求人難	68.4	原材（燃）料高	63.2	人件費負担増大	36.8
	サービス業	求人難	69.6	原材（燃）料高	43.5	人件費負担増大	34.8

V 企業の現況

製造業の操業率は4期ぶりに上昇 受注残は取扱品目によって差があるものの8期ぶりに微増

■ 操業率（製造業）≪2024年10～12月期≫

「上昇」 22.0%（前期実績13.1%）

「下降」 10.7%（前期実績15.0%）

B S I 値 5.7 （前期実績▲1.0）

- ・ 出版・印刷や繊維製品などの多くが上昇と回答し、B S I 値は5.7と4期ぶりに上昇に転じた。

■ 受注残（製造業）≪2024年10～12月期≫

「増加」 17.6%（前期実績15.2%）

「減少」 17.0%（前期実績16.5%）

B S I 値 0.3 （前期実績▲0.7）

- ・ 繊維製品などで大きく増加する一方、鉄鋼などで大きく減少するなど期待感に差が見られ、全体としては0.3とわずかなではあるものの8期ぶりに増加に転じた。

■ 受注高（建設業）≪2024年10～12月期≫

「増加」 20.0%（前期実績50.0%）

「減少」 30.0%（前期実績23.1%）

B S I 値 ▲5.0 （前期実績13.5）

- ・ 公共工事、民間工事ともに大幅な減少に転じ、B S I 値は▲5.0と減少に転じた。

■ 原材料価格（製造業、建設業）≪2024年10～12月期≫

「上昇」 59.4%（前期実績60.8%）

「下降」 1.1%（前期実績0.6%）

B S I 値 29.2 （前期実績30.1）

- ・ 製造業では食料品や木材・木製品などで上昇幅が拡大し、B S I 値は29.2と高水準を維持している。

		2022年		2023年				2024年			
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
操業率（製造業）		2.8	9.0	▲ 0.6	0.3	▲ 1.9	7.5	▲ 6.4	▲ 4.3	▲ 1.0	5.7
受注残（製造業）		2.6	4.6	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 9.2	▲ 7.1	▲ 0.7	0.3
受注高（建設業）		▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 2.0	▲ 12.5	0.0	2.1	8.3	▲ 12.0	13.5	▲ 5.0
	内 公共工事	▲ 6.9	▲ 8.7	▲ 4.0	▲ 20.9	▲ 15.4	▲ 6.3	▲ 14.0	▲ 18.5	4.0	▲ 14.3
	民間工事	▲ 5.2	▲ 8.7	▲ 8.0	▲ 8.0	5.8	4.0	10.0	▲ 3.6	5.6	▲ 9.1
原材料価格（製造業、建設業）		43.0	43.8	41.5	35.9	34.7	32.4	28.2	35.0	30.1	29.2

VI 調査企業からのコメント

- ・インバウンドの増加を売上に繋げられていない。(食料品製造)
- ・物価高騰により消費者が節約志向となり、大手メーカーの安い商品が選ばれるため売上が減少傾向にある。(食料品製造)
- ・原価上昇や為替動向により利益が圧迫されている。(精密機械製造)
- ・先行きが不透明な中、賃上げの機運だけが先行している印象がある。(精密機械製造)
- ・原材料価格の上昇率は緩やかになってきているものの、人件費や物流費、燃料費などの上昇分の価格転嫁が難しい。(出版・印刷)
- ・価格交渉時に得意先から明細の提出を求められるが、明細の作成にもコストがかかるため、費用対効果が薄い。(出版・印刷)
- ・軽減税率、インボイス制度、定額減税など費用のかかる施策が多く対応に困る。(食料品卸)
- ・人件費や原材料費上昇分の価格転嫁により売上高は上昇しているが利益には繋がっていない。(食料品卸)
- ・国内及び米国政治の不透明さが不安材料となっている。(小売業)
- ・材料の多くを輸入しているため、為替や米国政治の動向を注視している。(小売業)
- ・米国の関税動向が国内景気に及ぼす影響を意識する必要がある。(建設業)
- ・建設業の時間外労働規制について、民間工事発注元による理解が不足している。(建設業)
- ・大型開発やインフラ整備等の影響もあり数年は好循環が期待できるが、人材確保・育成については予断を許さない状況であり、今後の重大な課題である。(建設業)
- ・扶養控除限度額引き上げ等の動向を注視している。(運輸・倉庫業)
- ・最低賃金上昇による労務費の圧迫が深刻化しつつある。(運輸・倉庫業)
- ・インバウンド増加による宿泊需要の高まりが継続するものの、婚礼事業の市場縮小による減収及び業務委託費のコスト増等の問題を抱えている。(旅館・ホテル)
- ・調理部門の人材が特に不足している。(旅館・ホテル)
- ・賃金上昇の機運が高まる中、年収の壁により労働時間を抑制せざるを得ない現状は社会全体にとって課題である。(情報・事業)

Ⅶ 新卒採用活動について

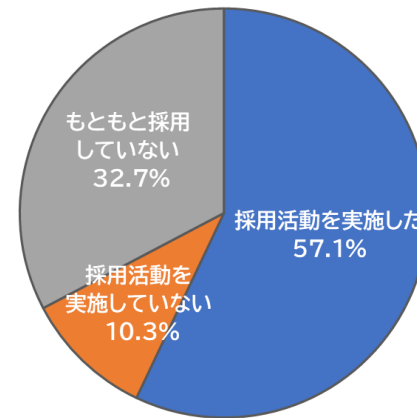
付帯調査①

新卒採用活動を実施した企業は57.1%と微減 来年度採用を今年度より減らした企業は20.3%と倍増

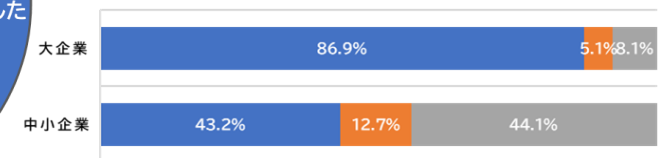
1 新卒採用(2025年4月入社)の採用活動状況<単一回答>

- ・新卒採用活動については、回答企業の57.1%が「採用活動を実施した」と回答しており、昨年度同時期の調査結果(58.0%)より若干減少した。また、「採用活動を実施していない」企業は10.3%と、昨年度(7.7%)より増加した。
- ・規模別では、「実施した」と回答した企業は、中小企業で43.2%(昨年度46.1%)であるのに対し、大企業で86.9%(昨年度86.0%)と、約2倍の差となった。「実施していない」と回答した企業は大企業で5.1%(昨年度6.5%)とわずかに減少した一方、中小企業で12.7%(昨年度8.2%)と、若干増加した。
- ・業種別では、「実施した」と回答した企業は小売業(81.8%)、建設業(71.4%)、サービス業(63.0%)において多かった。「実施していない」の回答はサービス業(13.0%)、運輸・倉庫業(11.1%)、卸売業(10.8%)の順に多かった。また、小売業では「実施していない」の回答がなかった。

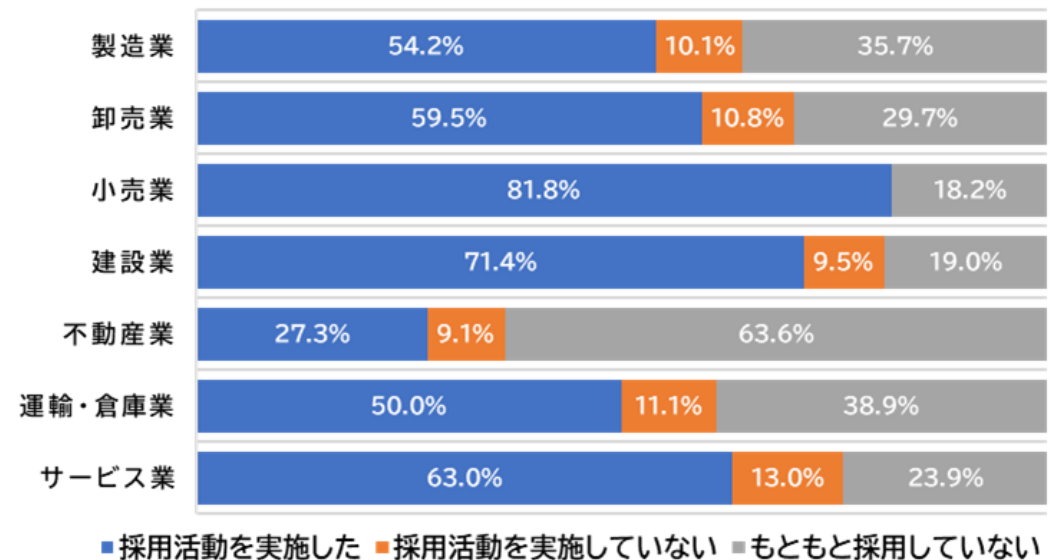
新卒(2025.4月入社)の採用活動状況



<規模別>



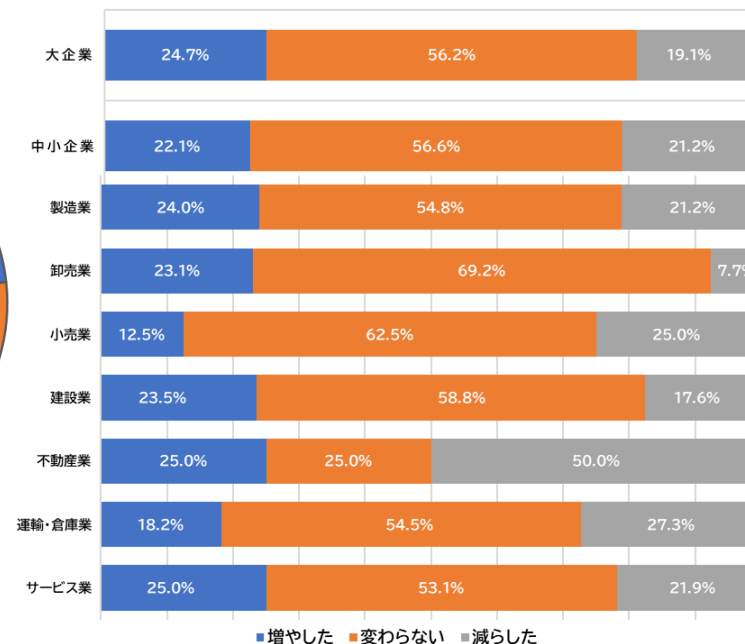
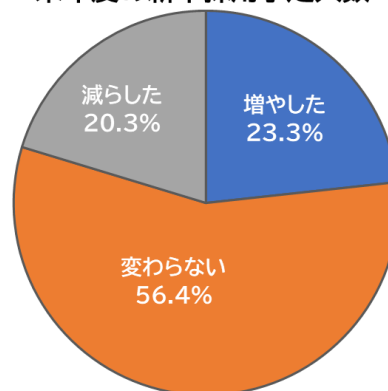
<業種別>



2 今年度(2024 年度)と比較した来年度(2025 年度)の新卒採用の予定人数

- ・第1問で「実施した」と回答した企業のうち、来年度の採用の予定人数について、「増やした」の回答は23.3%と、昨年度(29.4%)より減少した。「変わらない」は56.4%(昨年度60.7%)、「減らした」については20.3%(昨年度10.0%)と、昨年度の2倍以上に増加した。
- ・規模別では、大企業と中小企業の回答率に大きな差はみられなかった。
- ・業種別では、「増やした」の回答率は不動産業、サービス業(ともに25.0%)で最も多く、次いで製造業(24.0%)、建設業(23.5%)で多かった。

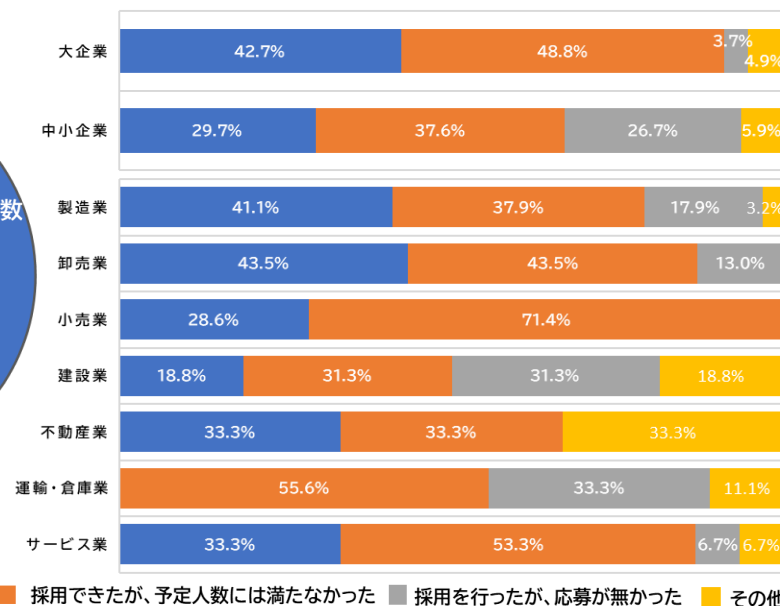
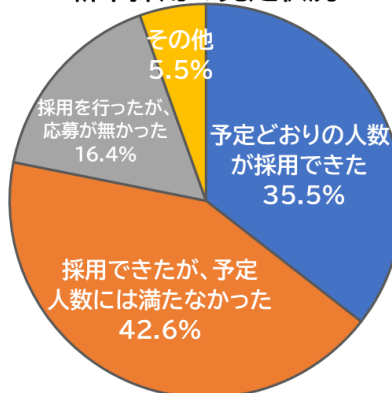
今年度と比較した
来年度の新卒採用予定人数



3 新卒採用の充足状況

- ・第1問で「実施した」と回答した企業のうち、「予定どおりの人数が採用できた」と回答した企業は35.5%と、昨年度(30.5%)より増加した。「採用できたが、予定人数には満たなかった」(42.6%)、「採用を行ったが、応募が無かった」(16.4%)と回答した企業の合計は59.0%と6割近くにのぼった。
- ・業種別では、「予定通りの人数が採用できた」の回答は、卸売業(43.5%)が最も多く、採用を予定どおり行えなかった企業は運輸・倉庫業(88.9%)で最も多かった。

新卒採用の充足状況



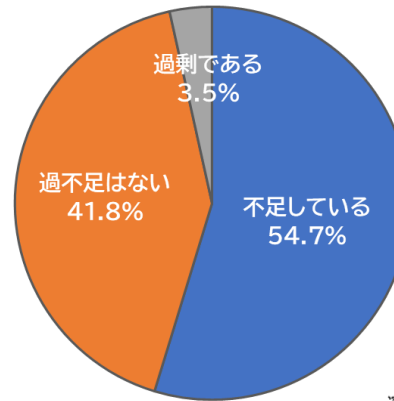
付帯調査②

大企業で正規雇用者が大幅に不足 マッチングの機会や質、人材育成の強化が課題

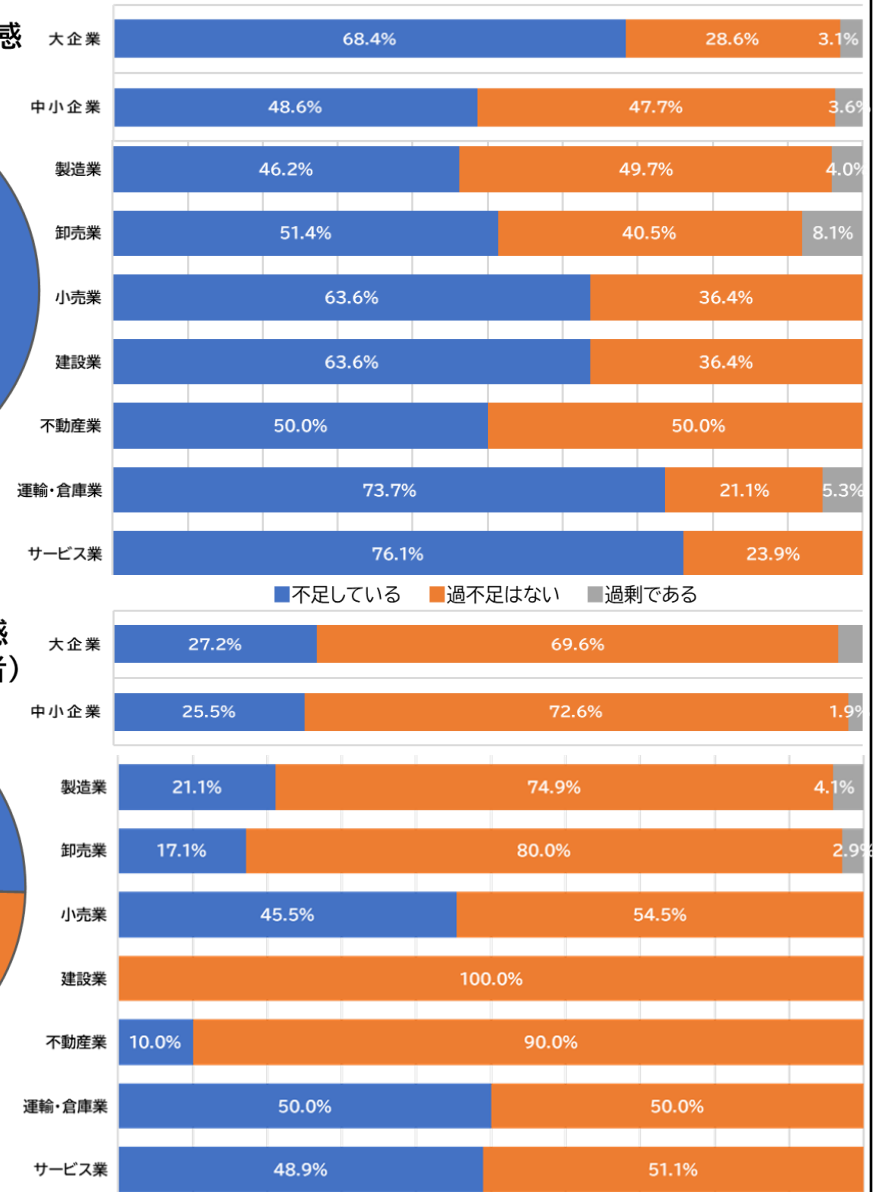
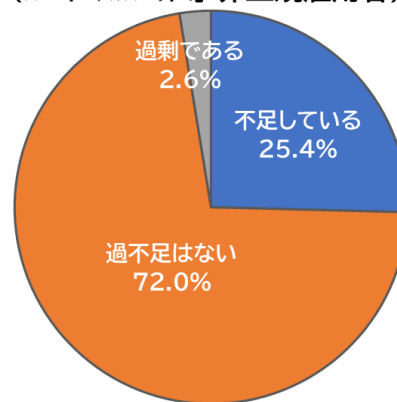
1 現行の雇用形態ごとの充足感（2024年11月時点）

- 雇用形態ごとの充足感について、正規雇用者が「不足している」と回答した企業は54.7%と、半数を超えた。一方、非正規雇用者が「不足している」と回答した企業は25.4%と、昨年度（33.3%）より減少し、およそ4分の1の回答に留まった。
- 規模別に見ると、正規雇用者が「不足している」と回答した企業は大企業で68.4%と7割近くにのぼった一方、中小企業では48.6%と半数を割り、「過不足はない（47.7%）」と拮抗するかたちとなった。
- 業種別に見ると、正規雇用者が「不足している」企業はサービス業（76.1%）が最も多く、運輸・倉庫業（73.7%）、小売業、建設業（ともに63.6%）が続いた。非正規雇用者の不足は運輸・倉庫業（50.0%）が最も多く、次いでサービス業（48.9%）、小売業（45.5%）となった。

現行の雇用形態ごとの充足感
（正規雇用者）



現行の雇用形態ごとの充足感
（パート・アルバイト等 非正規雇用者）



2 今後の雇用・採用計画の方向性

- ・ 今後の雇用・採用計画について、正規雇用者を「増やす」と回答した企業は56.8%（昨年度60.0%）、非正規雇用者を「増やす」と回答した企業は29.1%（昨年度32.6%）となり、いずれの回答率も昨年度に比べて減少した。また、正規／非正規雇用者とも「減らす」と回答した企業はわずかだった。
- ・ 業種別に見ると、正規雇用者を「増やす」と回答したのはサービス業（69.6%）が最も多く、次いで運輸・倉庫業（68.4%）、建設業（68.2%）となった。非正規雇用者を「増やす」と回答したのは小売業（54.5%）が最も多く、サービス業（53.3%）、運輸・倉庫業（44.4%）と続いた。

※今後の雇用・採用計画の方向性 ＜増減の理由：コメント＞

○ 増加の要因

- ・ 事業拡大にあたって人材を確保するため
- ・ 退職者が多く出たため
- ・ 将来に向けて若手社員を増やしていきたいため

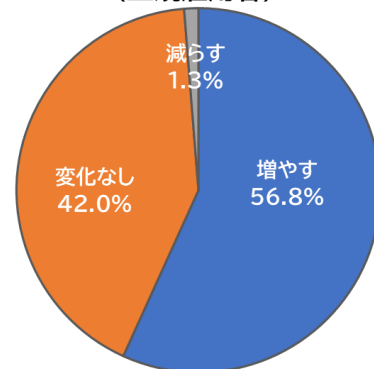
○ 減少の要因

- ・ 非正規雇用者を減らし、正規雇用者の割合を増やすため

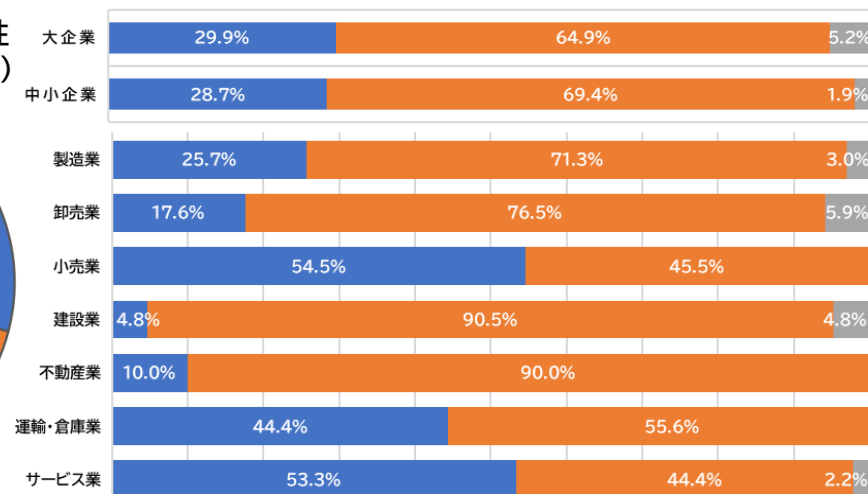
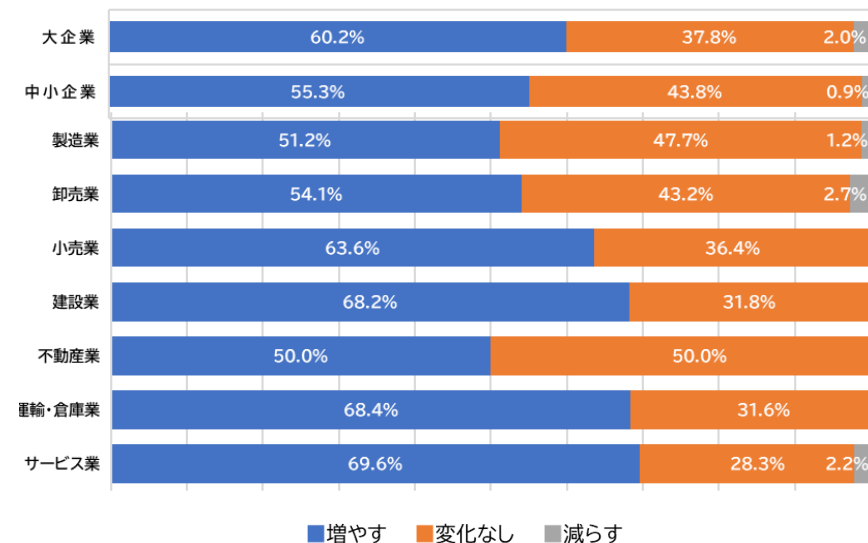
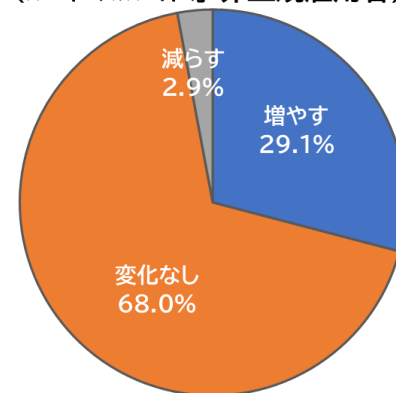
- ・ 育成人材確保のため
- ・ 定年を迎える社員が多くいるため
- ・ 外部委託等の依存度を減らすため

- ・ 業績悪化のため

今後の雇用・採用計画の方向性
（正規雇用者）



今後の雇用・採用計画の方向性
（パート・アルバイト等 非正規雇用者）



3 雇用・人材確保における課題＜複数回答＞

- ・雇用・人材確保の課題は、回答数が多い順に下記のとおりとなった。

第1位 「採用活動を行っても応募が少ない」 (58.9%)

第2位 「求める資質・能力を満たす人材に出会えない、育たない」 (52.2%)

第3位 「最低賃金上昇や賃金見直しにより人件費負担が増加している」 (40.8%)

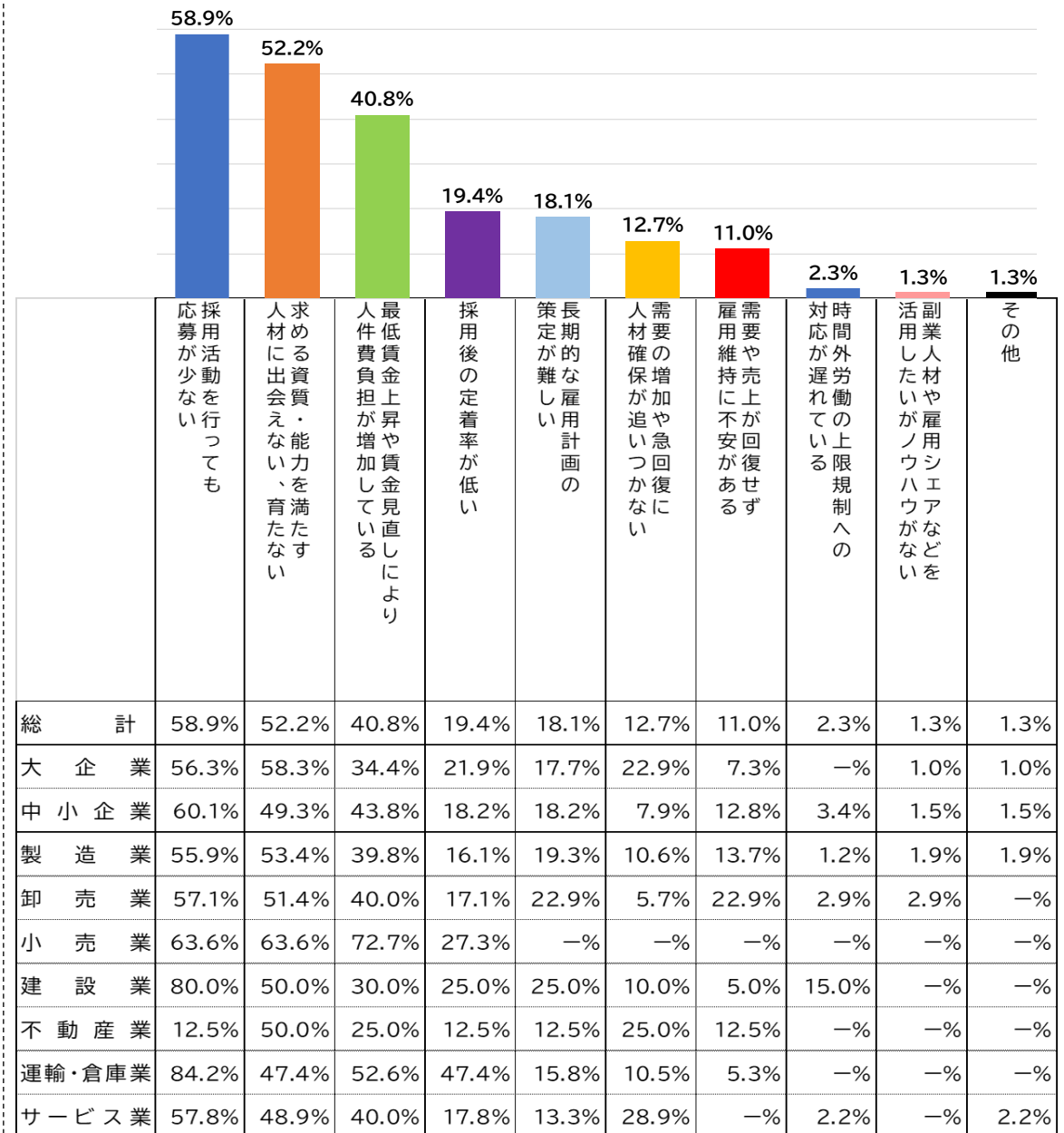
第4位 「採用後の定着率が低い」 (19.4%)

第5位 「長期的な雇用計画の策定が難しい」 (18.1%)

- ・規模別に見ると、上位3つの課題については規模を問わず回答率が高く、マッチングの機会や質、人材育成が十分でないことや、賃上げによる人件費負担の増加が多く企業にとって課題となっている現状が読み取れる。また、「需要の増加や急回復に人材確保が追いつかない」の回答は大企業で多く、一方「需要や売上が回復せず雇用維持に不安がある」の回答は中小企業で多い傾向がみられ、規模によって正反対の課題も顕在化している。

- ・業種別に見ると、応募の少なさを課題とする回答は運輸・倉庫業や建設業で多かった。人件費負担の増加については小売業で突出して回答が多かった。需要増に対する人材不足を回答した割合はサービス業が高く、需要や売上の不振による雇用維持への不安は卸売業で多く回答があった。また、時間外労働の上限規制への対応の遅れについては、運輸・倉庫業では回答がなかった一方、建設業では15.0%の回答があった。

雇用・人材確保における課題＜複数回答＞



4 自社・業界の具体的な課題や必要な支援施策について＜自由記述＞

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none">・他業種との賃金水準の格差が課題。(食料品製造)・技能者の高齢化により製造に支障をきたしている。(繊維製造)・募集をかけても応募がない。(繊維製造)・コストがかからないマッチング事業やサービスが必要。
(繊維製品製造)・現場作業員への若年層の応募が少ない。(鉄鋼)・マッチング型採用の強化や自社に興味を持つ求職者集めなどについて支援を期待する。(一般機械製造)・学生と企業の接点を増やす取組みをお願いしたい。
(電気機械製造)・新卒採用が難航しているため、派遣社員を正社員として採用していく必要がある。(精密機械製造)・応募しても募集が集まらないので、マッチングの機会が欲しい。(出版・印刷) | <ul style="list-style-type: none">・業界全体を通して年間休日が少ないことが課題。(食料品卸)・最低賃金の上昇幅が非常に大きく、パートをはじめとした人件費アップに苦慮している。(繊維卸)・大手求人サイトへの掲載費用が高額すぎる。(小売業)・求人費用の増大が人員充足に繋がらず、人件費増大が売上上昇に繋がらない。(小売業)・採用が成功しても定着が厳しく、賃上げにより対応している。
(建設業)・運転士の高齢化が課題。(運輸・倉庫業)・採用のメインが新卒から中途にシフトしていきっている。
(運輸・倉庫業)・インバウンド需要に対して人員確保が追い付かない状況がしばらく続くと思われる。(料理・飲食)・同業種及び飲食業界によるキッチンスタッフの獲得競争が激化している。(旅館・ホテル) |
|--|---|

卷末資料

調査対象業種の主要製・商品（営業内容）

食 料 品	清酒、パン、洋菓子、和菓子、調味料等	出 版 ・ 印 刷	印刷・製本、出版、紙製品等
機 織	正絹着尺、帯地等	そ の 他 製 造 業	毛皮、洋傘、マネキン、ゲーム機器、扇子、薫香等
染 色	機械染色整理、スクリーン染色、型染友禅、手描友禅等	食 料 品 卸	清酒、洋酒、洋菓子、和菓子、調味料、砂糖、缶詰等
機 織 製 品	ネクタイ、肌着、レース、リボン、クロス等	機 織 卸	白生地、染呉服、帯地、和装小物等
化 学 ・ ゴ ム	界面活性剤、染料、顔料、医薬品、ゴム等	機 械 金 属 卸	自動車、家電製品、銅材、工具、電気機器、工作機械等
窯 業 ・ 土 石	電磁気、砥石、ガラス、生コンクリート、セメント等	小 売 業	百貨店、スーパー、専門店等
鉄 鋼	鋳鉄铸件等	建 設 業	総合工事業等
非 鉄	伸銅品、黄銅棒、アルミ合金、鍍金、金属加工等	不 動 産 業	不動産賃貸、建売、土地売買、代理業・仲介業等
一 般 機 械	車体、内燃機関、繊維・染色機械、工作機械等	運 輸 ・ 倉 庫 業	鉄道、道路旅客運送、貨物運送、倉庫業等
電 気 機 械	配電板、配線板、スイッチ、コンデンサ、電池、電子部品等	料 理 ・ 飲 食	料理・飲食（観光地）等
精 密 機 械	計量機、分析機、試験機、レントゲン、医療機器等	旅 館 ・ ホ テ ル	旅館・ホテル等
木 材 ・ 木 製 品	製材、建材、家具等	情 報 ・ 事 業	情報サービス、調査、広告、事業サービス等
		そ の 他 サ ー ビ ス 業	洗たく・理容、娯楽、自動車整備、駐車場、個人サービス等